

簡易型プロポーザル方式（公募型）に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和8年 2 月 4 日

品川区長 森澤 恭子

1 業務概要

- （1）業務件名 探究学習支援アプリ等調達および運用保守業務委託
- （2）業務内容 区立中学校および義務教育学校に在籍する生徒に配備する1人1台端末で使用する探究的な学習を支援するアプリ等の運用保守業務委託
- （3）履行期間 契約締結日から令和9年3月31日まで

2 参加申込に必要な要件等

- （1）東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
ただし、品川区への競争入札参加資格ないものについては、参加申込みの際、次に掲げる書類を提出することで選定事業者として認める。
 - ① 履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し） 発行後3か月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ② 履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本の写し） 発行後3か月以内のもの（個人で商号を用いる場合に限る。）
 - ③ 身分証明書 本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後3か月以内のもの（個人で商号を用いないで営業している場合に限る。）
 - ④ 財務諸表 貸借対照表および損益計算書（直前決算のものに限る。）
 - ⑤ 法人事業税の納税証明書 発行後3ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑥ 納税証明書その1（法人税） 発行後3ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑦ 納税証明書その1（申告所得税） 発行後3ヶ月以内のもの（個人の場合に限る。）
 - ⑧ 納税証明書その1（消費税及地方消費税） 発行後3ヶ月以内のもの※⑥～⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- （3）品川区工事請負業者指名停止基準（昭和55年10月22日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- （4）国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないこと。
- （5）民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定により、再生手続き開始の申し立てをしていない者または申し立てをされていない者であること。
（同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定している場合を除く）
- （6）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更正手続き開始の申し立てをしていない者又は更正手続き開始申しの申し立てをされていない者であること。（同法第41条第1項の更正手続き開始の決定があった場合を除く）
- （7）該当するシステムを他自治体の教育委員会での導入実績を有する者であること。
- （8）応募申込後、令和8年2月16日に開催する公募説明会に参加すること。

3 手続方法等

(1)参加申込について

本公募へ申込を希望する事業者は、次により「簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書」を提出してください。

① 提出期限 令和8年2月13日（金）午後1時まで

② 提出先 教育総合支援センター教育施策推進担当
（方法：持参、メール、FAXとします。）

(2)公募説明会について

① 日時 令和8年2月16日（月） 午前9時00分開始（予定）

② 場所 品川区役所第3庁舎4階 346会議室
東京都品川区広町2-1-36

※上記（1）参加申込をした事業者を対象とします。

(3)財務関係書類について

① 提出期限 令和8年2月20日（金）午後5時00分まで

② 提出書類 決算書等区が指定するもの

③ 提出先 教育総合支援センター教育施策推進担当（持参または郵送）

(4) 提案書提出期限について

① 提出期限 令和8年2月27日（金）午後5時00分まで

② 提出部数 正本1部、副本9部 合計10部

③ 提出先 教育総合支援センター教育施策推進担当（持参または郵送）

④ 提出書類

（ア）提案書

（イ）会社概要

（ウ）同種または類似業務の受託実績

（エ）見積書

4 その他

詳細は、探究学習支援アプリ等調達および運用保守業務委託簡易型プロポーザル方式実施要領による。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-8715 東京都品川区広町2-1-36

品川区教育委員会事務局

教育総合支援センター教育施策推進担当 鈴木

電話：03-5742-3859 FAX：03-5742-6892

メールアドレス：kyoikuc-suishin@city.shinagawa.tokyo.jp